

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月8日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
【会社名】	TONE株式会社(旧会社名 前田金属工業株式会社)
【英訳名】	TONE CO., LTD. (旧英訳名 Maeda Metal Industries, Ltd.) (注) 平成25年8月29日開催の第78回定時株主総会の決議により、平成25年11月1日をもって当社商号を「前田金属工業株式会社(英訳名Maeda Metal Industries, Ltd.)」から「TONE株式会社(英訳名TONE CO., LTD.)」へ変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 憲史
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	2,834,413	3,043,084	4,208,320
経常利益 (千円)	246,352	421,677	526,899
四半期(当期)純利益 (千円)	217,378	226,384	936,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,780	212,569	1,093,011
純資産額 (千円)	2,160,339	2,967,662	2,889,173
総資産額 (千円)	5,118,218	5,666,603	5,714,772
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.16	21.96	91.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	52.4	50.6

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.96	10.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

平成25年6月5日付で子会社TONE VIETNAM CO., LTD. を設立して連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策及び一連の各種経済政策を背景に円安・株高による企業収益の改善に伴う設備投資や個人消費が増加し、穏やかな景気回復が継続いたしました。しかしながら、世界経済の減速による景気の下振れリスクや消費税増税後の景気後退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしております。

このような経済状況のもと、当社グループは創業75周年を迎えた年にふさわしい数々の記念セールを展開し販売促進を図るとともに、生産・出荷体制の刷新と新製品開発力の強化を目的とした新工場の安定操業を活かし、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を構築し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

また一方では商号変更を行い、社名をブランド名「TONE」に一致させたことでの世界ブランド確立を展開するなど、今後も更なるグローバル企業としての飛躍・成長を推し進めてまいります。

その結果、作業工具の売上高は、回復に向かいつつある個人消費・設備投資の増加などを背景に、18億1千4百万円となりました。機器類の売上高は、積極的な特殊品受注に加え、都市圏での活発な民間需要にも支えられ12億2千8百万円となりました。従いまして当第3四半期連結累計期間における売上高合計は30億4千3百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加及び高付加価値製品群の拡販に加え、新工場の安定操業を活かした原価低減活動に取り組んだところ、営業利益は3億5千1百万円（前年同期比49.2%増）、経常利益は4億2千1百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

また、商号変更費用1千1百万円、法人税および法人税等調整額1億8千3百万円を計上したことにより、四半期純利益は2億2千6百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、消費者マインドの回復がみられますものの、不安定要因も多い一方で、機器類の売上に関しては、建設関連において緩やかながらも確かな回復を背景に、売上の確保に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は24億2百万円（前年同期比10.1%増）となりました。その内訳は、西日本全体が12億4千1百万円（前年同期比16.9%増）、東日本全体が11億6千1百万円（前年同期比3.7%増）であり、前年同期を大きく上回りました。

海外におきましては、欧州・東アジア向け販売増はありましたものの、北米市場における減速傾向は否めず、輸出合計は6億4千万円（前年同期比1.9%減）であり、前年同期をやや下回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は56億6千6百万円となり前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加4億7百万円等がありましたが、現金及び預金の減少4億8百万円、受取手形及び売掛金の減少6千7百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は26億9千8百万円となり前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加4億6百万円等がありましたが、未払法人税の減少2億5千3百万円、長期借入金の減少1億6百万円、支払手形の減少8千3百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は29億6千7百万円となり前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加9千2百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44,870千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	11,713	—	605,000	—	163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,403,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,259,000	10,259	—
単元未満株式	普通株式 51,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000	—	—
総株主の議決権	—	10,259	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TONE株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,403,000	—	1,403,000	11.98
計	—	1,403,000	—	1,403,000	11.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,313	368,171
受取手形及び売掛金	1,134,698	1,066,705
商品及び製品	804,794	958,142
仕掛品	307,581	437,238
原材料及び貯蔵品	485,580	610,172
繰延税金資産	55,899	21,705
その他	11,058	41,288
貸倒引当金	△3,400	△3,630
流動資産合計	3,572,525	3,499,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	525,810	500,108
機械装置及び運搬具（純額）	59,976	57,015
工具、器具及び備品（純額）	18,806	18,284
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	62,230	51,084
建設仮勘定	1,367	1,367
有形固定資産合計	1,408,456	1,368,124
無形固定資産		
リース資産	33,685	24,476
その他	49,557	48,870
無形固定資産合計	83,243	73,346
投資その他の資産		
投資有価証券	500,993	445,045
その他	159,916	290,372
貸倒引当金	△10,363	△10,080
投資その他の資産合計	650,546	725,336
固定資産合計	2,142,246	2,166,808
資産合計	5,714,772	5,666,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	749,989	665,758
短期借入金	458,550	865,350
リース債務	28,319	22,081
未払法人税等	346,118	92,818
賞与引当金	67,255	29,249
未払金	78,454	95,913
未払費用	36,679	28,586
設備関係支払手形	6,079	793
その他	25,181	17,921
流動負債合計	1,796,627	1,818,473
固定負債		
長期借入金	546,218	439,490
長期未払金	82,106	69,493
リース債務	72,079	56,945
繰延税金負債	111,000	96,588
退職給付引当金	211,486	211,870
資産除去債務	3,779	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	1,028,971	880,467
負債合計	2,825,599	2,698,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,365,688	2,458,048
自己株式	△369,525	△369,579
株主資本合計	2,764,544	2,856,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,628	109,936
為替換算調整勘定	—	877
その他の包括利益累計額合計	124,628	110,813
純資産合計	2,889,173	2,967,662
負債純資産合計	5,714,772	5,666,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,834,413	3,043,084
売上原価	1,753,219	1,862,518
売上総利益	1,081,193	1,180,565
販売費及び一般管理費	845,392	828,731
営業利益	235,800	351,834
営業外収益		
受取利息	324	65
受取配当金	16,550	13,446
投資有価証券売却益	43	48,383
受取賃貸料	2,700	—
為替差益	—	11,042
その他	6,886	4,353
営業外収益合計	26,505	77,291
営業外費用		
支払利息	10,063	7,044
不動産賃貸原価	1,447	—
為替差損	4,433	—
その他	9	404
営業外費用合計	15,953	7,448
経常利益	246,352	421,677
特別利益		
固定資産売却益	57,466	—
特別利益合計	57,466	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,500	—
固定資産除売却損	332	—
商号変更費用	—	11,309
特別損失合計	5,832	11,309
税金等調整前四半期純利益	297,986	410,367
法人税、住民税及び事業税	80,608	157,850
法人税等調整額	—	26,132
法人税等合計	80,608	183,982
少数株主損益調整前四半期純利益	217,378	226,384
四半期純利益	217,378	226,384

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,378	226,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,402	△14,692
為替換算調整勘定	—	877
その他の包括利益合計	146,402	△13,815
四半期包括利益	363,780	212,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,780	212,569

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したTONE VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	86,822千円	78,580千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,908	5	平成24年5月31日	平成24年8月31日
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,933	3	平成24年11月30日	平成25年2月14日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,477	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,547	5	平成25年11月30日	平成26年2月14日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- ① 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,051,717	1,129,784	652,911	2,834,413	—	2,834,413	2,834,413
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,232	△10,232	—	—	—	—	—
計	1,061,949	1,119,552	652,911	2,834,413	—	2,834,413	2,834,413
セグメント利益	72,215	61,549	102,035	235,800	—	235,800	235,800

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- ② 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,233,432	1,169,060	640,590	3,043,084	—	3,043,084	3,043,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,709	△7,709	—	—	—	—	—
計	1,241,141	1,161,351	640,590	3,043,084	—	3,043,084	3,043,084
セグメント利益	158,852	88,526	104,455	351,834	—	351,834	351,834

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	21円16銭	21円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	217,378	226,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,378	226,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,272	10,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年12月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- ① 中間配当による配当金の総額 51,547千円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月14日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月4日

TONE株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTONE株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TONE株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。